

令和3年度行政評価 施策評価シート (令和2年度実績)

施策名 人権教育の充実

施策コード 5020203

1. 施策の担当	
主管課	教育部 学校教育課
関係課	

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第2章 ひとを豊かに育むまちづくり (子育て・教育)	第2節 学校教育
	施策	人権教育の充実	

**基本方針**  
 学校、家庭、地域及び関係機関が連携を深めながら、学校を含む地域社会が一体となって、人権教育や支援教育に取り組むことができる環境を整備します。

**現況と課題**  
 ・人権学習を解りやすく進めていくための教材や資料を充実させるとともに、保護者と教職員が人権について共に学ぶ機会を継続的に設けることが求められています。  
 ・学校、家庭、地域及び関係機関が連携を深めながら、校内や地域における環境や支援体制を整備するなど、学校を含む地域社会が一体となって、人権教育や支援教育に取り組むことが求められています。  
 ・日本語指導が必要な外国籍等の児童・生徒数が年々増加傾向にあるため、日本語指導や生活面・学習面での指導について支援の整備及び充実が求められています。

**施策目標**  
 対象（誰を、何を、どこを）  
 幼児、児童、生徒、保護者、教職員

**意図（どのような状態にしたいのか）**  
 障害のある児童・生徒がそれぞれのニーズに応じた適切な教育を受けることができる。  
 保護者・地域の人々、教職員がともに学ぶ研修を企画し、人権教育・人権啓発を推進する。

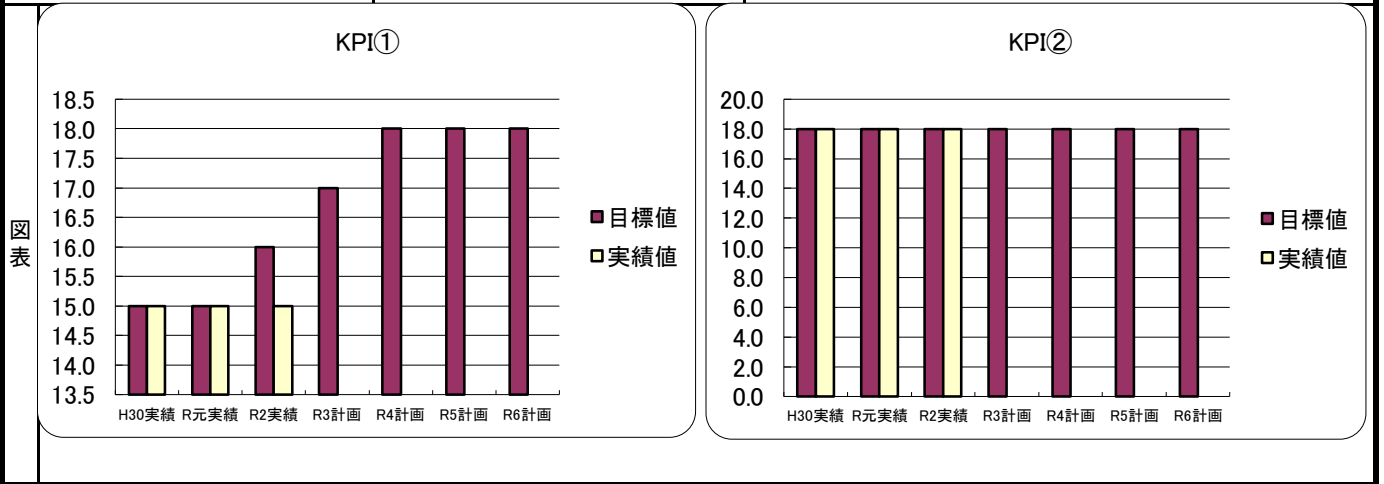
3. 市民ニーズ							
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
満足度（偏差値）	60.7						
重要度（偏差値）	55.9						

4. 施策にかかるコスト								
		単位	R元決算	R2決算				
コストの内訳	人件費	千円	28,976	29,688				
	事業費		110,876	145,233				
	フルコスト		139,852	174,921				
財源内訳	国庫支出金	千円	856	842				
	府支出金		448	434				
	市債		0	0				
	その他		977	0				
	一般財源1（＝フルコスト－特定財源）		137,571	173,645				
	一般財源2（＝直接事業費－特定財源）		108,595	143,957				

5. 施策の重要業績成果指標 (KPI)

① KPI 1							
PTAにおける人権啓発活動を推進する組織を有する総学校数							
項目	H30実績	R元実績	R2実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画
目標値	15.0	15.0	16.0	17.0	18.0	18.0	18.0
実績値	15.0	15.0	15.0				
達成度	100.0	100.0	93.75				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
<p>小中学校の単位PTAでは、年に一回以上、さまざまなテーマで人権研修を実施していただいている。しかし、PTAの組織の中に、人権啓発委員会等、人権について啓発や研修を担当し、推進する組織を独立した形とする学校は、増えつつあるが、まだ全校でない。人権研修等、人権啓発活動を計画的、組織的に進めるために、各校に人権啓発委員会等の組織をつくっていく。</p>		<p>単位PTAの中には、小規模校や中学校等、独立した形での人権啓発委員会等の組織を有しないところもあり、今後、PTA活動の充実に向けての組織体制の見直しが課題となる。その際、人権啓発を推進する組織づくりに取り組んでいただき、現在の学校数を順次増加させたい。</p>			<p>小規模校等、独立した形での人権啓発委員会等の組織づくりを進めており、目標値の達成に至っている。今後、中学校での組織体制の見直し、組織づくりを推進していく。</p>		

② KPI 2							
通常学級に在籍する児童・生徒についての個別の指導計画の策定と活用に取り組む総学校数							
項目	H30実績	R元実績	R2実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画
目標値	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0
実績値	18.0	18.0	18.0				
達成度	100.0	100.0	100.0				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
<p>特別支援教育の充実のためには、支援学級在籍児童・生徒だけでなく、すべての子どもたちのニーズに応じた支援が求められる。支援学級在籍児童・生徒の個別の教育支援計画の策定が進んだこと受け、さらに充実した個別の支援計画の策定を指標とした。</p>		<p>〔5年後の目標値の設定理由〕一定の研究成果をふまえ、すべての学校で策定し、活用しているようにしたい。〔10年後の目標値の設定理由〕活用について改善や見直しが行われる可能性があるが、引き続きすべての学校で策定し、活用しているようにしたい。令和5年度の目標値を踏まえ、目標値の修正を行った。</p>			<p>個別の支援計画とまではいかないが、学校独自の形式の支援シートを作成、活用など一定の広がりには定着しつつある。今後は市の形式を活用し、支援計画の策定、活用へとつなげたい。通級指導教室を利用している児童生徒について、個別の指導計画の策定がすすんだ。</p>		



6. 施策の事後評価			
	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
一次評価 (担当課による評価)	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) <b>4</b>	保護者、地域の人々の人権教育・支援教育の意識が高まった。支援学級在籍児童・生徒に関する個別の教育支援計画が全校で策定できた。相談事業への認識が深まり、障害のある児童・生徒への効果的な支援につながった。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) <b>3</b>	さまざまな人権教育の取り組みが、充実している。H30市民アンケート満足度(偏差値)は60.7ポイントとなり、H24調査より向上した。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) <b>3</b>	支援教育について、また介助員の配置についてなど、国・府の施策は継続して行われている。障害のある児童・生徒への支援は市民のニーズも高く、その取り組みは理解されてきている。研修、相談等、引き続き様々な事業を適切に行う必要がある。
	合計点	(10点中) <b>10点</b>	
	総合評価	<b>A</b>	人権教育については、継続した事業の中で研修会などを実施し幅広い人権学習を実施している。だが、支援の必要な児童・生徒は増加傾向にあり市民のニーズも高く、今後も引き続き多くの取組が必要である。
二次評価(政策推進課・行財政管理課による評価)		<b>B</b>	施策をより適正に評価できる新たな指標の追加を検討すること。
三次評価(理事者による評価)		<b>B</b>	施策をより適正に評価できる新たな指標の追加を検討すること。

7. 施策を構成する事務事業							
	予算コード	事務事業名	R2年度決算額			R3年度予算	一次評価
			人件費	事業費	一般財源		
1	01048100	人権教育推進事業	8,242	660	547	0	B
2	01048200	教育相談事業	8,279	416	325	0	B
3	01050500	小学校介助事業	3,756	117,515	116,443	0	A
4	01054500	中学校介助事業	3,756	26,492	26,492	0	A
5	01055700	奨学金貸付事業	5,655	150	150	0	A
合計			29,688	145,233	143,957	0	